

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 07-01-04	事務事業名 市民まつり事業	所管部課 生活文化スポーツ部 文化振興課
-------------------	------------------	----------------------------

施策コード 協1-1	施策名 市民主体のまちづくりの推進	施策目標 市民の視点にたった活動の場や機会を充実させ、市民が主体的にいきいきと“まち”で暮らすための条件を整えます。
---------------	----------------------	---

事務事業の概要	<b>事務事業の目的</b>	西東京市民まつりは、市民の知恵と工夫と創造とが発揮された、市民と市との協働によるまつりであり、市民ひとり一人の心を大切にすまちづくり意識の醸成を図るとともに、人と人との繋がりをより大切にし、新たな西東京市の伝統、風土、地域文化の創造を高めるために実施すること。	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	<b>事業内容・実施方法等／補助の概要</b>	補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	
	<b>事業開始時期</b>	13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

項目	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費(A)		11,836	8,900	9,047	9,500
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		2,936	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他 ( )		0	0	0	0
一般財源		8,900	8,900	9,047	9,500
所要人員(B)	人	0.45	0.45	0.45	0.45
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	3,674	3,636	3,636	3,674
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	15,510	12,536	12,683	13,174
単位当たりコスト(E)=(D)/(会場来場者数)	千円	0	0	0	0

活動等指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
①市民まつり総事業費	実績値 円	17,461,420	14,236,063	14,004,738	15,776,000
②実行委員会会議回数	実績値 回	8	8	8	8
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
総事業費については、市民まつりの決算額を計上する。総事業費の3分の1は、自主財源の確保として、出店料の徴収、広告協賛、寄付金による運営を行う。					
成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一 会場来場者数	目標値 人	100,000	120,000	150,000	150,000
	実績値 人	105,000	135,000	168,000	
二 市民まつり参加団体数	目標値 団体	200	200	200	200
	実績値 団体	232	201	195	
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
市民まつりの会場来場者数については、市民まつり実行委員会において発表されているが、天候にも左右されるところであるが市民にも周知が定着したためか、毎年来場者は増加している。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	市民まつり開催当日に来場者におけるアンケート及び出店者へのアンケートを実施している。来場者においては、2回目以上の来場者が8割を占め、リピータが多く、出店者については、2回以上の参加者が8割を占め出店配置については概ね満足頂いている。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 まつりに関する趣向や内容が不均一のため、一概に比較は困難であるが、平成22年7月に近隣6団体向けに調査を実施している。主催は実行委員会形式で行われ、市は補助金交付のほか事務を行っている。会場規模や来場者数では高い水準と推測できる。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 会場の規模及びイベントの内容、種類のほか来場者数の多さでは他に代替できる事業はない。

事業コード 07-01-04	事務事業名 市民まつり事業	所管部課 生活文化スポーツ部 文化振興課
-------------------	------------------	----------------------------

施策コード 協1-1	施策名 市民主体のまちづくりの推進	施策目標 市民の視点にたった活動の場や機会を充実させ、市民が主体的にいいきと“まち”で暮らすための条件を整えます。
---------------	----------------------	--

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<p>平成13年の合併前までは、旧田無市では産業まつり、旧保谷市では農業祭として実施していましたお祭りを統合して西東京市民まつりとして現在では、西東京いこいの森公園を会場として毎年11月に開催していますが、出店者や出演者の数もさることながら会場の規模も含めて西東京市内に限らず、周辺地域を含めて最大級のイベントとなり、大勢の市民に周知されて市民間の連帯と郷土愛の発揮できる機会を提供する上で必要な事業といえる。</p> <p>また、事業の実施母体は、市民をはじめ、市内の農業、商工産業関係者から構成する市民まつり実行委員会にて運営され西東京市は事業補助金の交付を行うため共催として事業運営に協力しているほか、行政関連の出店部署も毎年増加している。ボランティアを中心とした実行委員会による運営開催としては規模があまりのほかに大きいため、西東京市の所管部署により事業のサポートを行うほか、総事業費のうち市補助金の補助率が低下していることに伴い、自主財源の確保として出店料収入のほか協賛金収入などによる協力にて運営している。</p> <p>今後は経済情勢などから収入減につながることも想定できるため、財政面での運用を改善し、実行委員会の組織の自助努力と協力を実現できるかが課題といえる。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方	3	
	事業内容等の適切さ	3	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>いこいの森公園における市民まつりは、市民交流の場として定着している。平成22年度の市民まつり来場者数は約16万8千人と他市に比べ高水準であるが、会場の規模及び参加出店数等により、多額の経費を要している。具体的には、会場設営費、会場警備費、送迎バス運行費等市民まつりの実施に伴う総事業費は約1,500万円である。一方、市からの補助金約900万円及び出店料・協賛金等の自主財源約600万円にて運営している。総事業費の約2/3が市補助金で賄われており、今後、積極的に各経費の見直しや自主財源の確保を行うなど、事業運営の改善に積極的に取り組み、市民まつりを継続的に実施することにより、さらに市民間交流が図られることを期待する。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方	3	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	1	
C	市民ニーズの把握	1	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>市民まつりは、市民交流の一大イベントとして定着しており、市民、関連企業、行政が協働により開催することで、交流促進にもつながっているものと評価できる。しかし、一次評価・二次評価でも事業運営の改善が課題と捉えられていることを踏まえ、今後も可能な限り総事業費の抑制や自主財源の確保に努められたい。</p>